



平成 17 年 12 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 18 年 2 月 15 日

上場会社名

京葉瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9539

本社所在都道府県

(URL http://www.keiyogas.co.jp/)

千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐久間 信夫

問合せ先責任者 役職名 経理部経理グループマネージャー

氏名 江口 孝

TEL (047) 325 - 2722

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 15 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 31 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 12 月期の業績(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	72,411	7.3	3,582	△ 17.8	3,459	△ 20.1
16 年 12 月期	67,462	△ 3.6	4,357	△ 15.1	4,331	△ 9.0

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	1,757	△ 46.5	31.46	—	4.8	4.1	4.8
16 年 12 月期	3,283	△ 7.8	59.38	—	9.9	5.3	6.4

(注)①期中平均株式数 17年12月期 54,603,483 株 16年12月期 54,628,459 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 12 月期	8.00	3.50	4.50	436	25.4	1.1
16 年 12 月期	7.00	3.00	4.00	382	11.8	1.1

※17年12月期期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	87,043	37,979	43.6	695.00
16 年 12 月期	83,353	34,711	41.6	634.80

(注)①期末発行済株式数 17年12月期 54,589,702 株 16年12月期 54,617,264 株

②期末自己株式数 17年12月期 85,298 株 16年12月期 57,736 株

## 2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	42,200	3,600	2,300	3.50	—	—
通 期	74,500	3,400	2,100	—	3.50	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 47銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

#### (1) 営業の概況

当期につきましては都市ガスの普及と販売量の拡大に努めました結果、お客さま件数は当期中に16,599戸増加し、当期末には前期末に比べて2.1%増加の796,016戸となりました。また、ガス販売量は、前期に比べ8.4%増加の641,440千m<sup>3</sup>となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましてはお客さま件数が順調に増加したことに加え、通年にわたり気温・水温が低めに推移したことなどにより、前期比5.0%増加の283,535千m<sup>3</sup>となりました。

また、業務用のガス販売量につきましては、積極的な営業活動の結果、他燃料からの転換等により工業用需要が増加したことなどにより、前期比11.4%増加の357,904千m<sup>3</sup>となりました。

(46.04655MJ/m<sup>3</sup>)

項目	単位	当期	前期	増減	増減率	
お客さま件数	戸	796,016	779,417	16,599	2.1%	
ガス販売量	家庭用	千m <sup>3</sup>	283,535	270,136	13,399	5.0
	業務用	"	102,053	100,869	1,184	1.2
	工業用	"	202,191	170,070	32,121	18.9
	その他	"	53,659	50,407	3,252	6.5
	計	"	357,904	321,346	36,558	11.4
合計	"	641,440	591,482	49,957	8.4	

#### (2) 収支の概要

当期のガス売上高につきましては、平成17年5月にガス料金の引下げを行いました。ガス販売量の増加により、前期に比べ6.8%増加の623億円となりました。これに受注工事、機器販売等のその他売上100億円(対前期11.0%増加)を加えた総売上高は724億円(対前期49億円7.3%増加)となりました。

一方、費用につきましては、原料価格の高騰やガス販売量の増加に伴う原料使用量の増加等により売上原価が増加したことなどにより、営業費用は前期に比べ9.1%増加し、営業利益は前期に比べ17.8%減少の35億円、経常利益は20.1%減少の34億円となりました。

また、当期純利益につきましては、固定資産減損損失および固定資産除却損失引当金を特別損失として計上したことなどにより、前期に比べ46.5%減少の17億円となりました。

(単位：億円，億円未満切捨て)

収 益		対前期比較		費 用		対前期比較			
		増 減	率(%)			増 減	率(%)		
製 品 売 上	ガス売上	623	39	6.8	売 上 原 価	272	35	14.8	
					供 給 販 売 費	274	6	2.4	
					一 般 管 理 費	44	6	17.5	
					計	591	48	8.8	
そ の 他 売 上	受注工事	52	3	6.7	そ の 他 費 用	受注工事	52	3	6.7
	機器販売	46	5	14.4		機器販売	44	5	15.3
	その他	1	0	266.5		その他	0	0	27.4
	計	100	9	11.0		計	97	9	10.5
総 売 上 高		724	49	7.3	営 業 費 用	688	57	9.1	
					営 業 利 益	35	7	17.8	
営 業 外 収 益		4	1	28.1	営 業 外 費 用	5	0	11.0	
収 益 計		728	47	7.0	費 用 計	693	56	8.9	
					経 常 利 益	34	8	20.1	
特 別 利 益		5	3	112.2	特 別 損 失	16	16	-	
					当 期 純 利 益	17	15	46.5	

## (3)利益配分に関する事項

当期の配当につきましては、1株につき7円の普通配当に、生産供給基盤確立記念配当1円を加え、1株につき8円(うち中間配当金3円50銭)を予定しております。

この結果、当期の配当性向は25.4%となります。内部留保資金につきましては、今後の事業基盤整備等の設備資金の一部に充当することといたします。

## 2.次期の見通し

次期のガス販売量につきましては、対前期比1.8%増加の668百万m<sup>3</sup>となる見通しです。売上高につきましては対前期比2.9%増加の745億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	18年度見通し	17年度実績	増 減	増減率
ガ ス 販 売 量 (百万m <sup>3</sup> 、45MJ/m <sup>3</sup> )	668	656	12	1.8%
売 上 高	74,500	72,411	2,089	2.9
営 業 利 益	3,500	3,582	82	2.3
経 常 利 益	3,400	3,459	59	1.7
当 期 純 利 益	2,100	1,757	343	19.5

なお、当社は平成18年2月21日に供給ガスの標準熱量引下げ(46.04655MJ/m<sup>3</sup>から45MJ/m<sup>3</sup>へ)を予定していることから、当項目でのガス販売量については引下げ後の熱量(45MJ/m<sup>3</sup>)に換算して表示しております。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.12.31)	前 期 (16.12.31)	増 減
(資産の部)			
固 定 資 産	76,922	72,810	4,112
有形固定資産	59,415	57,330	2,085
製造設備	2,290	2,432	△141
供給設備	41,958	37,985	3,973
業務設備	7,604	9,028	△1,423
附帯事業設備	1,590	202	1,388
建設仮勘定	5,970	7,681	△1,710
無形固定資産	3,437	3,938	△500
借地権	54	54	—
ソフトウェア	3,331	3,849	△517
その他無形固定資産	51	34	16
投資その他の資産	14,069	11,541	2,528
投資有価証券	7,993	4,573	3,420
関係会社投資	2,662	2,872	△210
社内長期貸付金	434	529	△94
出資金	0	0	—
長期前払費用	21	355	△334
繰延税金資産	2,692	2,877	△185
その他投資	361	444	△82
貸倒引当金	△97	△112	15
流 動 資 産	10,120	10,543	△422
現金及び預金	2,697	3,413	△715
受取手形	99	100	△0
売掛金	4,517	3,951	566
関係会社売掛金	407	328	78
未収入金	636	736	△100
有価証券	40	20	20
製品	25	25	△0
原料	169	106	63
貯蔵品	318	260	57
関係会社短期債権	96	210	△114
繰延税金資産	194	178	16
受注工事勘定	911	1,163	△252
その他流動資産	48	92	△43
貸倒引当金	△42	△44	2
資 産 合 計	87,043	83,353	3,690

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.12.31)	前 期 (16.12.31)	増 減
(負債の部)			
固 定 負 債	28,015	28,416	△400
社債	2,000	2,000	—
長期借入金	17,172	19,149	△1,977
退職給付引当金	6,830	6,531	298
ガスホルダー修繕引当金	471	734	△263
固定資産除却損失引当金	1,540	—	1,540
流 動 負 債	21,048	20,225	822
1年以内に期限到来 の固定負債	4,057	4,404	△347
買掛金	3,132	2,293	838
未払金	3,225	2,417	808
未払費用	2,452	2,433	18
未払法人税等	1,074	1,245	△171
前受金	2,316	2,575	△258
預り金	270	277	△7
関係会社短期債務	1,429	1,488	△58
賞与引当金	201	203	△2
社内預り金	2,834	2,869	△34
その他流動負債	54	16	37
負 債 合 計	49,063	48,642	421
(資本の部)			
資 本 金	2,754	2,754	—
資 本 剰 余 金	36	36	—
資本準備金	36	36	—
利 益 剰 余 金	32,158	30,850	1,308
利益準備金	688	688	—
固定資産圧縮積立金	86	91	△4
固定資産圧縮特別勘定積立金	95	—	95
別途積立金	29,280	26,580	2,700
当期末処分利益	2,007	3,489	△1,482
株 式 等 評 価 差 額 金	3,066	1,090	1,976
その他有価証券評価差額金	3,066	1,090	1,976
自 己 株 式	△36	△19	△16
自己株式	△36	△19	△16
資 本 合 計	37,979	34,711	3,268
負 債・資 本 合 計	87,043	83,353	3,690

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 期 (17.1~17.12)	前 期 (16.1~16.12)	増 減
経 営 常 業 損 益 の 部	製 品 売 上	62,398	58,440	3,958
	ガ  ス 売 上	62,398	58,440	3,958
	売 上 原 価	27,264	23,757	3,507
	期首たな卸高	25	22	2
	当期製品製造原価	7,881	7,610	271
	当期製品仕入高	19,414	16,177	3,236
	当期製品自家使用高	31	27	3
	期末たな卸高	25	25	△0
	(売上総利益)	(35,134)	(34,682)	(451)
	供 給 販 売 費	27,430	26,796	634
	一 般 管 理 費	4,432	3,773	659
	(事業利益)	(3,270)	(4,112)	(△842)
	損 営 業 雑 収 益	9,918	9,000	917
	受注工事収益	5,255	4,925	329
	器具販売収益	4,655	4,068	586
	その他営業雑収益	6	6	0
	益 営 業 雑 費 用	9,675	8,756	918
	受注工事費用	5,239	4,909	329
	器具販売費用	4,435	3,847	588
	附 帯 事 業 収 益	94	21	73
附 帯 事 業 費 用	26	20	5	
(営業利益)	(3,582)	(4,357)	(△775)	
営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	417	580	△163
	受取利息	59	61	△2
	有価証券利息	0	0	△0
	受取配当金	84	72	11
	賃貸料	202	254	△51
	雑収入	71	191	△120
	営 業 外 費 用	539	606	△66
	支払利息	465	560	△95
	社債利息	25	25	—
	雑支出	48	20	28
(経常利益)	(3,459)	(4,331)	(△871)	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	582	274	307
	固定資産売却益	—	274	△274
	投資有価証券売却益	421	—	421
	ガスホルダー修繕 引当金戻入額	160	—	160
	特 別 損 失	1,646	—	1,646
	固定資産減損損失	105	—	105
	固定資産除却損失 引当金引当額	1,540	—	1,540
(税引前当期純利益)	(2,395)	(4,605)	(△2,210)	
法人税等	1,590	1,810	△220	
法人税等調整額	△952	△487	△464	
当期純利益	1,757	3,283	△1,525	
前期繰越利益	440	370	70	
中間配当額	191	163	27	
当期末処分利益	2,007	3,489	△1,482	

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品 移動平均法による原価法
  - 原料 移動平均法による原価法
  - 貯蔵品 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法
  - 無形固定資産 定額法
  - 長期前払費用 均等償却

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定率法により、翌期から費用処理することとしている。
  - (3) ガスホルダ - 修繕引当金  
球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。
  - (4) 固定資産除却損失引当金  
今後廃止が予定されている市川工場の除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。
  - (5) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前当期純利益は、105百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

## 注記事項

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	123,871 百万円	119,078 百万円
(2) 担保に供している資産		
有形固定資産	28,919 百万円	27,519 百万円
(3) 保証債務	2,020 百万円	129 百万円
(4) 固定資産減損損失		

### グルーピングの考え方

当社は減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしている。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。

### 具体的な減損損失

のグルーピングをもとに認識された減損損失は105百万円(土地105百万円)であり、その内訳は以下のとおりである。

資産	場所	種類	減損損失(百万円)
遊休地	千葉県鴨川市	土地	74
遊休地	長野県長野市	土地	31

これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は、土地の相続税評価額等をもとに評価している。これらの資産は、業務設備等を建設するために先行的に取得し、その後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

## リース取引

EDINETにより有価証券報告書の提出を行なうため記載を省略している。

## 有価証券

当期(17.12.31)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前期(16.12.31)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	2,367 百万円
固定資産除却損失引当金	557
その他	1,802
繰延税金資産合計	4,728
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,740
その他	101
繰延税金負債合計	1,841
繰延税金資産の純額	2,887

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.2 %
(調整)	
税額控除額	8.2
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6

## 利益処分

(単位：百万円)

項 目	17年(案)	16年	増 減
当期未処分利益	2,007	3,489	1,482
固定資産圧縮積立金取崩し	4	4	0
固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩し	95	-	95
合 計	2,107	3,494	1,387
これを次のとおり処分します。			
配当金	245	218	27
	(1株につき普通配当 3.5円 記念配当 1円)	(1株につき4円)	
役員賞与金	40	40	-
(うち監査役賞与金)	( 6 )	( 4 )	( 2 )
固定資産圧縮積立金	95	-	95
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	95	95
別途積立金	1,300	2,700	1,400
次期繰越利益	426	440	14

## 役員の変動

なし